

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2022年11月14日

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1450 URL https://www.tanaken-1982.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中尾 安志  
 問合せ先責任者（役職名） 専務執行役員管理本部長（氏名） 貝原 利明 (TEL) 03(3433)6401  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,022	23.7	1,067	68.0	1,080	68.1	668	67.1
2022年3月期第2四半期	4,868	24.6	635	△10.0	642	△10.9	400	△10.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	153.78		—					
2022年3月期第2四半期	92.02		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,003	5,799	72.5
2022年3月期	7,050	5,439	77.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,799百万円 2022年3月期 5,439百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	73.00	73.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.8	1,468	3.5	1,482	3.3	996	3.0	228.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	4,349,800株	2022年3月期	4,349,800株
2023年3月期2Q	349株	2022年3月期	313株
2023年3月期2Q	4,349,471株	2022年3月期2Q	4,349,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

- ・当社は2022年11月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期損益計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間末におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の脅威が未だ大きいものの、徐々にではありますが、経済活動を再開する動きが活発化しつつありました。しかしながら、オミクロン株の感染拡大に加え、ウクライナ情勢を主因とした原油高や世界的なサプライチェーンの混乱による資材・食料等の不足・高騰等により、国内景気や企業収益の先行きは、不透明な状況であります。

当社が属する建設業界においては、建築受注が回復傾向にあるものの、資材調達への懸念が高まっているうえ、建設技能労働者の需給が依然として逼迫しており、コスト面で不安の残る状況が続いております。そのような中で当社が専業とする解体事業におきましては、高度経済成長時代に建築された建物の維持・更新時期の到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う大規模小売店等の閉店を中心とした産業構造の変化、再開案件の活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

当社は、2020年5月に、当期が計画の3期目となる中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、中期計画で謳った“当社の確固たる企業基盤の構築”と“当面の売上目標100億円の早期達成”に目途を付ける期と位置付け、中期計画の最終着地人員（特に施工管理者60名体制の構築）の当期確保を図ると共に、“見積積算部の創部による営業力の更なる強化”、“施工管理体制及びバックアップ体制の強化”、“BIM三次元モデルの更なる活用強化”、“ERPシステムの本格運用による事務の効率化”及び“役員体制の強化によるガバナンスの強化”を主要施策として、当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上を目指しております。

\*BIM (Building Information Modeling : コンピューター上に現実と同じ建物の立体モデル (BIMモデル) を再現するソリューション。解体工法の検討や施主へのプレゼンテーション、解体工事コストの算定等への活用が可能。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は6,022,121千円（前第2四半期累計期間比23.7%増）、営業利益は1,067,790千円（同68.0%増）、経常利益は1,080,049千円（同68.1%増）、四半期純利益は668,843千円（同67.1%増）となりました。売上面においては、前第2四半期累計期間と同様に豊富な手持ち工事が順調に消化できたことにより増収となりました。また、利益面においては、前第2四半期累計期間において一部大型工事の原価見直し等が生じたことを要因として、売上総利益率は20.4%でありましたが、当第2四半期累計期間ではおおむね施工計画どおりに推移したこと及び利益率の高い工事の貢献により売上総利益率は24.1%（同18.1%増）となり、同期間比で大幅に利益率が改善したため、増益となりました。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は見られておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて943,357千円増加し、6,807,359千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の増加2,354,583千円及びその他の増加115,296千円が生じた一方で、現金及び預金の減少1,517,642千円及び受取手形の減少13,700千円が生じたことによるものです。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて10,165千円増加し、1,196,560千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加20,113千円が生じた一方で、建物の減少7,176千円及び繰延税金資産の減少3,560千円が生じたこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて615,824千円増加し、2,126,589千円になりました。主な要因は、工事未払金の増加380,452千円、未払法人税等の増加196,913千円、未成工事受入金の増加39,812千円及び未払消費税等の増加23,470千円が生じた一方で、預り金の減少7,359千円、未払費用の減少4,838千円及びその他の減少12,879千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて22,545千円減少し、77,852千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少23,062千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて360,243千円増加し、5,799,478千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加351,330千円並びにその他有価証券評価差額金の増加8,984千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加351,330千円は、四半期純利益の計上による増加668,843千円並びに配当金の支払による減少317,512千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ1,517,642千円減少し、1,277,892千円(前事業年度は2,795,535千円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、1,183,399千円減少(前年同四半期は1,797千円減少)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加2,335,163千円、法人税等の支払いによる減少219,304千円及び役員退職慰労引当金の減少23,062千円が生じたこと等によるものです。主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上による増加1,080,049千円、仕入債務の増加380,452千円、未成工事受入金の増加39,812千円及び未払消費税等の増加23,470千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、16,971千円減少(前年同四半期は26,423千円減少)となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出50,525千円、有形固定資産の取得による支出6,657千円及び投資有価証券の取得による支出7,162千円が生じたこと等によるものです。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,524千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、317,271千円減少(前年同四半期は295,544千円減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払い317,199千円が生じたこと等によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,976,132	1,458,489
受取手形	13,700	—
電子記録債権	254,870	249,150
完成工事未収入金	2,348,950	4,703,533
未成工事支出金	39,925	35,039
前払費用	26,418	41,843
その他	204,006	319,302
流動資産合計	5,864,002	6,807,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,834	293,658
構築物（純額）	4,394	4,129
車両運搬具（純額）	4,966	4,077
工具、器具及び備品（純額）	16,957	17,340
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	922,207	914,259
無形固定資産		
ソフトウェア	9,556	9,617
ソフトウェア仮勘定	16,385	16,385
その他	434	434
無形固定資産合計	26,376	26,436
投資その他の資産		
投資有価証券	174,376	194,489
繰延税金資産	35,321	31,761
その他	29,763	31,262
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	237,811	255,863
固定資産合計	1,186,395	1,196,560
資産合計	7,050,397	8,003,920

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,087,149	1,467,602
未払費用	57,832	52,994
未払法人税等	233,837	430,751
未払消費税等	57,535	81,005
未成工事受入金	3,616	43,429
預り金	16,252	8,893
賞与引当金	24,092	24,344
その他	30,448	17,568
流動負債合計	1,510,765	2,126,589
固定負債		
退職給付引当金	32,649	33,166
役員退職慰労引当金	61,361	38,298
その他	6,387	6,387
固定負債合計	100,397	77,852
負債合計	1,611,163	2,204,441
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	4,851,491	5,202,822
自己株式	△616	△687
株主資本合計	5,397,187	5,748,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,047	51,032
評価・換算差額等合計	42,047	51,032
純資産合計	5,439,234	5,799,478
負債純資産合計	7,050,397	8,003,920

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,868,184	6,022,121
売上原価	3,873,682	4,573,733
売上総利益	994,502	1,448,387
販売費及び一般管理費	358,939	380,597
営業利益	635,563	1,067,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,715	4,863
受取賃貸料	7,114	7,114
その他	635	957
営業外収益合計	11,465	12,935
営業外費用		
支払利息	1,442	—
賃貸収入原価	665	676
支払補償費	2,500	—
営業外費用合計	4,608	676
経常利益	642,419	1,080,049
特別損失		
固定資産除却損	210	—
特別損失合計	210	—
税引前四半期純利益	642,209	1,080,049
法人税、住民税及び事業税	234,602	411,611
法人税等調整額	7,366	△405
法人税等合計	241,969	411,206
四半期純利益	400,240	668,843

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	642,209	1,080,049
減価償却費	15,231	14,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,090	516
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,362	△23,062
受取利息及び受取配当金	△3,715	△4,863
支払利息	1,442	—
固定資産除売却損益 (△は益)	210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,839	△2,335,163
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,328	4,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,369	380,452
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	28,700	39,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,324	23,470
その他	△171,224	△150,147
小計	359,069	△968,959
利息及び配当金の受取額	3,715	4,864
利息の支払額	△1,562	—
法人税等の支払額	△363,020	△219,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	△1,183,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,524	△50,525
定期預金の払戻による収入	50,523	50,524
有形固定資産の取得による支出	△17,232	△6,657
無形固定資産の取得による支出	△191	△1,572
投資有価証券の取得による支出	△6,572	△7,162
その他	△2,426	△1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,423	△16,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	700,000	—
短期借入金の返済による支出	△700,000	—
配当金の支払額	△295,544	△317,199
自己株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,544	△317,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,765	△1,517,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,477	2,795,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,206,712	1,277,892

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。